

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,954,273	3,766,366	5,498,966
経常利益又は経常損失() (千円)	66,554	101,184	103,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	45,390	106,560	73,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,868	125,221	95,982
純資産額 (千円)	2,825,924	2,675,859	2,847,963
総資産額 (千円)	5,082,962	5,168,291	5,256,999
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	12.61	29.58	20.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.37		20.11
自己資本比率 (%)	54.6	50.8	53.3

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	3.89	6.29

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第85期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第84期第3四半期連結累計期間及び第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに増加しております。また、企業収益の改善も維持されており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、米中の貿易摩擦の激化をはじめとし、地政学的リスクや政策の不確実性の影響によっては下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力してまいりましたが、OEM先に対する売上が減少いたしました。また、採算性の低い商品の販売割合が増加し、売上総利益が減少いたしました。生産面では、平成27年に更新した焼成炉により燃費率は向上し、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が意識し、製造原価低減に努めてまいりました。しかし、工場稼働率の低下及び為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより、製造原価が増加するという厳しい状況になりました。また、温水洗浄便座の販売増加とともにメンテナンス費用も増加しており、製造メーカーとして将来の製品保証費用を引き当てたため、販売費が34百万円増加しております。

子会社である株式会社ファインテック高橋とは、継続して双方の経営資源を有効活用するために、水栓金具の売上増加へ繋がる新たな取組みをしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,766百万円（前年同四半期187百万円減）、営業損失は129百万円（前年同四半期は営業利益44百万円）、経常損失は101百万円（前年同四半期は経常利益66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は106百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、74百万円減少し2,402百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少178百万円、現金及び預金の減少109百万円とその他に含まれる未収入金(排水器具交換費用の立替)の増加90百万円、製品の増加77百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14百万円減少し2,765百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少28百万円と有形固定資産の増加13百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、5,168百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、53百万円増加し1,334百万円となりました。これは主として、電子記録債務の増加334百万円、短期借入金の増加150百万円、製品保証引当金の増加34百万円と支払手形及び買掛金の減少374百万円、賞与引当金の減少52百万円、リース債務の減少48百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、29百万円増加し1,157百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加18百万円、退職給付に係る負債の増加9百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて83百万円増加し2,492百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し2,675百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少162百万円、その他有価証券評価差額金の減少22百万円によるものであり、自己資本比率は50.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、77,534千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

(注) 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は58,400,000株減少し、14,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

(注) 1. 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は15,334,172株減少し、3,833,543株となっております。
 2. 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日 (注)	15,334,172	3,833,543		1,000,000		100,000

(注) 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会決議により、平成30年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が15,334,172株減少して、3,833,543株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,467,000	18,467	
単元未満株式	普通株式 67,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,467	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式493,000株が含まれています。
 3. 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は15,334,172株減少し、3,833,543株となっております。
 4. 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	633,000		633,000	3.30
計		633,000		633,000	3.30

(注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式493,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,167	345,829
受取手形及び売掛金	978,238	799,414
電子記録債権	306,367	322,088
製品	440,889	518,878
仕掛品	128,060	124,965
原材料及び貯蔵品	123,240	128,457
前渡金	1,187	1,261
前払費用	9,171	12,971
その他	35,353	149,132
流動資産合計	2,477,676	2,402,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	396,030	413,608
構築物（純額）	21,307	20,327
機械及び装置（純額）	409,643	376,149
車両運搬具（純額）	339	238
工具、器具及び備品（純額）	29,858	24,060
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	12,039	48,749
有形固定資産合計	2,309,346	2,323,260
投資その他の資産		
投資有価証券	246,090	217,336
出資金	121	141
長期貸付金	17,360	16,280
長期前払費用	10,160	7,022
差入保証金	20,992	19,616
投資不動産（純額）	177,864	176,334
繰延税金資産	8,388	15,400
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	19,100	18,200
投資その他の資産合計	469,976	442,031
固定資産合計	2,779,322	2,765,291
資産合計	5,256,999	5,168,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,141	407,696
電子記録債務		334,042
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072	103,855
1年内償還予定の社債	20,000	
リース債務	48,447	304
未払金	56,808	51,915
未払費用	49,923	48,458
未払法人税等	18,558	4,970
未払消費税等	32,364	26,710
前受金	18,060	39,391
預り金	14,711	24,851
設備関係支払手形	14,523	4,335
設備関係電子記録債務		20,582
賞与引当金	69,125	16,528
製品保証引当金	15,899	50,820
流動負債合計	1,280,637	1,334,463
固定負債		
長期借入金	212,707	231,370
リース債務	736	507
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	458,208	468,006
資産除去債務	11,415	11,609
長期未払金	4,126	5,605
長期預り保証金	102,028	101,692
固定負債合計	1,128,398	1,157,968
負債合計	2,409,035	2,492,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	186,292
利益剰余金	936,254	774,246
自己株式	172,455	166,138
株主資本合計	1,947,844	1,794,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,751	65,827
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	18,978	14,716
その他の包括利益累計額合計	851,519	832,858
新株予約権	48,599	48,599
純資産合計	2,847,963	2,675,859
負債純資産合計	5,256,999	5,168,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,954,273	3,766,366
売上原価	3,073,564	2,996,297
売上総利益	880,708	770,069
販売費及び一般管理費	835,929	899,894
営業利益又は営業損失()	44,778	129,824
営業外収益		
受取利息	326	297
受取配当金	5,339	6,133
受取賃貸料	34,642	34,394
その他	3,986	6,850
営業外収益合計	44,294	47,677
営業外費用		
支払利息	2,016	1,227
売上割引	12,974	11,768
その他	7,528	6,039
営業外費用合計	22,519	19,036
経常利益又は経常損失()	66,554	101,184
特別利益		
固定資産売却益	967	460
受取保険金	6,924	
特別利益合計	7,892	460
特別損失		
固定資産除売却損	613	330
特別損失合計	613	330
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	73,832	101,054
法人税、住民税及び事業税	28,498	5,562
法人税等調整額	55	55
法人税等合計	28,442	5,506
四半期純利益又は四半期純損失()	45,390	106,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,390	106,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	45,390	106,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,560	22,923
退職給付に係る調整額	1,918	4,262
その他の包括利益合計	28,478	18,661
四半期包括利益	73,868	125,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,868	125,221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	32,303千円	2,890千円
電子記録債権	17,386千円	20,429千円
支払手形	16,701千円	1,563千円
電子記録債務		37,592千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	136,494千円	118,081千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,502	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	55,446	3	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円61銭	29円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	45,390	106,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	45,390	106,550
普通株式の期中平均株式数(株)	3,599,379	3,602,519
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円37銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	70,397	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
 2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。